

事業コード	10010204	政策コード	10	政策名	ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化						
事業名	個人番号カード利用環境整備事業	施策コード	01	施策名	ICT活用による県民生活の利便性向上						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	利便性の高い行政サービスの提供						
部局名	企画振興部	課室名	デジタル政策推進課	班名	デジタルガバメント推進班	(tel)	4206	担当課長名	小熊 新也	担当者名	藤田 由剛

<b>評価対象事業の内容</b>										
<b>1-1. 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</b> 国において、①令和元年10月の消費税引き上げ後の経済対策、②Society 5.0に向けたマイナンバーカードの普及、③官民連携型のキャッシュレス決済基盤の構築を主要な目的とし、令和2年7月以降に「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」を実施する予定である。この「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」が効果的に実施されるためには、より多くの住民が本施策に参加出来るように、マイナンバーカードの取得及びマイキーID設定のための環境整備が必要となる。				<b>3. 事業目的 (どういった状態にしたいのか)</b> 本事業では、「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」の概要と参加方法について、地元新聞やチラシの配布を中心とした複数の手段によって県内全域への広報を実施し、消費活性化策に関する県民の理解を深め、施策への参加を促す。また、このことによって、マイナンバーカード交付枚数及びマイキーID設定件数の増加を図る。 (重点施策推進方針との関係) <input type="radio"/> 重点事業 <input checked="" type="radio"/> その他事業						
<b>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</b> ・「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」が住民に浸透していない。 ・住民のマイナンバーカードの取得やマイキーIDの設定が進んでいない。				<b>4. 目的達成のための方法</b> ①事業の実施主体    県 ②事業の対象者・団体    県民 ③達成のための手段 地元紙への広告掲載を3回実施する。また、チラシを作成し、県民ホールや各地域振興局の窓口等に配布・掲示する。						
<b>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</b> ①ニーズを把握した対象 <input type="checkbox"/> 受益者 <input checked="" type="checkbox"/> 一般県民 (時期: R02 年 04 月) ②ニーズの変化の状況 <input checked="" type="radio"/> a 増大した <input type="radio"/> b 変わらない <input type="radio"/> c 減少した ③ニーズの把握の方法 <input type="checkbox"/> アンケート調査 <input type="checkbox"/> 各種委員会及び審議会 <input type="checkbox"/> ヒアリング <input type="checkbox"/> インターネット <input checked="" type="checkbox"/> その他の手法 (具体的に ) ④ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 国が進める消費活性化策をさらに浸透させるため、今後も引き続き周知の必要がある。				<b>5. 昨年度の評価結果等</b> <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 見直しまたは休廃止 ①評価の内容 (一次評価結果) ・令和元年11月から令和2年3月にかけて広報を実施したが、指標であるマイナンバーカード交付枚数は目標の80%以上を達成した一方、マイキーIDの設定件数は目標を大きく下回った。 ・これは、施策や手続きが住民へ浸透しきっていなかったことが要因として考えられるため、令和2年度においては、これまでの広報に加え、テレビCMを行い、住民への更なる周知を図る。 ②評価に対する対応 ・県広報誌「あきたびじょん」(9・10月号)への掲載を行った。 ・秋田魁新報への広告掲載(10月2日、11月1日)を行った。 ・テレビCMの放映(令和2年10月19日～令和3年1月31日)を行った。						

<b>6. 事業の全体計画及び財源</b>										単位(千円)
順位	事業内記	左の説明	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	全体(最終)計画	
01	個人番号カード利用環境整備事業	「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」を県民に周知するための広報を実施する	2,577	4,333	2,641				9,551	
財源内記		左の説明	2,577	4,333	2,641				9,551	
国庫補助金	マイナポイント事業費補助金		2,577	4,305	2,641				9,523	
県債									0	
その他										
一般財源				28					28	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標Ⅰ	指標名	マイナンバーカード交付枚数（累計）						指標の種類	
	指標式	県内の自治体におけるマイナンバーカード交付枚数（令和4年3月末までの累計枚数）						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	158,000	208,400	332,000	0	0	0	0	332,000
	実績b	131,758	254,266	0	0	0	0	0	0
	b/a	83.4%	122%	0%					
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典	地方公共団体情報システム機構の月次報告							
	③把握する時期	○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月							
指標Ⅱ	指標名	マイキーID設定支援件数（累計）						指標の種類	
	指標式	元年度は県内自治体の設定支援件数（元年度下半期カード交付数）の5割。2年度は目標値継続。3年度は前年単年度実績からカード交付数の約20%増加。						●成果指標 ○業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a	25,000	25,000	49,720	0	0	0	0	49,720
	実績b	1,444	29,454	0	0	0	0	0	0
	b/a	5.8%	117.8%	0%					
	東北及び全国状況								
	②データ等の出典	マイキーID設定支援計画における各市町村の月次報告							
	③把握する時期	○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月							
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法（データの出典含む）									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 達成率100%以上 ○ b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	● A ○ B ○ C
	1 事業の経済性の妥当性（費用対効果の対前年度比） 適用の可否 ○ 可 ● 不可 ○ a 1.1~ ○ b 0.9~1.1 ○ c ~0.9 〔令和2年度の効果〕 / 〔令和01年度の効果〕 = (指標Ⅰ) 〔令和2年度の決算額〕 / 〔令和01年度の決算額〕 = (指標Ⅱ) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	○ A ○ B ● C
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 ○ a 客観的で効果が高い ○ b 取組んでいる ● c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 令和2年9月からの施策実施に向けて、令和元年度よりも多くの広報を行う必要があったため、コスト削減が困難であった。	○ A ○ B ● C
	総合評価 ○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ● E 終了 ・令和2年9月から令和3年1月にかけて広報を実施したことにより、指標であるマイナンバーカード交付枚数及びマイキーIDの設定件数において目標を達成した。 ・広報の実施方法や回数を見直すなど、コストの削減についても検討を行っていく。	
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
観点	1次評価	評価結果
	課題に照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】「マイナンバーカードを活用した消費活性化策」へ住民が参加するためには、マイナンバーカードやマイキーIDの設定が必要であり、本事業による県民への周知は、マイナンバーカードの交付枚数やマイキーIDの設定件数の増加に寄与するものと考えられる。	○ A
	住民ニーズに照らした妥当性 ● a ○ b ○ c 【理由】マイナポイントにより最大20,000円で25,000円相当のポイントが得られることなどから、住民のニーズは増大している。	● B
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） ○ a ● b ○ c □ 法令・条例上の義務 □ 内部管理事務 □ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	○ C
観点	理由	
総合評価 ○ A 継続 ○ B 改善して継続 ○ C 見直し ○ D 休廃止 ○ E 終了 (2次評価対象外)		
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		